

調査概要

■ 調査目的

北方領土問題に関する啓発事業等に参加した若年層を対象に、事業参加後の活動継続の状況や今後の継続意向等を調査し、今後の北方領土返還運動の次世代への承継や発展のための方策検討に活かす。

■ 調査対象

平成 29 年度・30 年度・31 年度（令和元年度）に、以下の北方領土関連事業に参加した若年層（参加当時 10 代～30 代）のうち、各事業の実施団体等で回答意向を確認した者及び調査協力が得られた者等。

<研修型事業>

◆北方領土隣接地域訪問型

- 北方領土問題青少年・教育指導者等現地研修会[中学生対象／県民会議を通じた募集]
- 北方領土青少年等現地視察事業[小学生・中学生・高校生対象／県民会議を通じた募集]
- 北方領土ゼミナール[大学生対象／県民会議を通じた募集]

◆非訪問型（各都道府県で開催）

- 北方領土問題地域青少年育成事業（ブロック青少年事業）[主に中学生対象／県民会議を通じた募集]

<スピーチ・弁論事業>

- 北方領土に関する全国スピーチコンテスト[中学生対象／一般公募及び県民会議を通じた募集]
- 「北方領土を考える」高校生弁論大会[北海道内高校生対象／学校を通じた募集]

<四島訪問事業>

- 北方四島交流事業（ビザなし交流）※青少年／後継者訪問事業
[中学生・高校生・大学生・社会人対象／県民会議等を通じた募集]

■ 調査手法

郵送調査票又はオンライン調査票による回答

■ 実施期間

令和 2 年 12 月 25 日（金）～令和 3 年 1 月 30 日（土）

※締切後、2 月 5 日到着分まで集計

■ 回収数

有効回答数：496（郵送：373、オンライン：123）

■ 調査機関

調査企画・実施：内閣府北方対策本部

集計・分析：株式会社日本教育新聞社

※サンプル数が少ないもの（N=20未満）については参考値として扱って分析を行っている。